

名古屋市公報	令和 4年 8月 3日 号外調達第30号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話〔052〕972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局行政部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ セキュリティパッチ配信サーバー等 一式	2
○ 個人番号カード等券面プリンター 28台	8
○ 軽油（第 3四半期）	15
○ 妙音通駅始め 3駅LED照明賃貸借	22

落 札 者 等 の 公 示

○ 市税事務所ネットワーク用専用回線の使用契約（主回線）	32
市税事務所ネットワーク用専用回線の使用契約（副回線）	
○ 異動受付支援システム構築・運用業務	34
○ 中村区役所新複合庁舎移転等業務委託	35
○ 名古屋市博物館改修工事に伴う収蔵資料等輸送・保管業務委託	36
○ 雨水排水情報システムサーバ等機器 一式	37
新営業事務システム構築に係る管理支援業務委託	
液体カセイソーダ 予定数量 200 t	
水道用次亜塩素酸ナトリウム 予定数量 470 t	
水道メータ修理（13PD） 16,000個	
水道メータ修理（20PD） 8,000個	
水道メータ修理（40PD） 600個	
水道メータ（13PD） 8,000個	
水道メータ（20PD） 8,000個	
水道メータ（40PD） 400個	
水道メータ（50PF） 50個	
水道メータ（50PF） 50個	
水道メータ（75PF） 20個	

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4年 8月 3日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 難 波 伸 治

1 入札に付する事項

(1) 借入物件

セキュリティパッチ配信サーバー等 一式

(2) 借入物件の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

令和 5年 3月 1日から令和10年 2月29日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」の申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団

関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 当該借入物件の仕様と同種同程度以上の機器についての納入及び 1年以上継続した保守運用（委託契約会社による保守運用を含む。）を行った実績があることを証明できる者であること。
- (10) 当該借入物件の仕様に合致する機器を指定期日までに納入可能であることを証明できる者であること。
- (11) 当該借入物件の保守運用のための拠点等（委託契約会社を含む。）を有し、迅速な保守運用を行うことが可能であることを証明できる者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市総務局行政部デジタル改革推進課情報基盤係
（名古屋市役所西庁舎12階）
電話 052-972-2268

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 8月18日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 8月18日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 4年 9月10日から同月13日午前11時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 9月12日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和 4年 9月13日午後 2時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和4年8月18日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be rent:

Security Patch Distribution Server and Software (1 set)

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 18 August 2022

(3) Deadline for the submission of tenders by the electronic bidding system:

11:00 a.m., 13 September 2022

(tenders submitted in person are due by the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 12 September 2022)

(4) Contact point:

Digital Innovation Promotion Division, Administration

Department, General Affairs Bureau, City of

Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2268

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4年 8月 3日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 寺澤 雅代

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

個人番号カード等券面プリンター式 28台

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 9年 11月30日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 借入期間

令和 4年12月 1日から令和 9年11月30日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 納入場所へ概ね 1時間以内に到着できるアフターサービス又はメンテナンスのための営業所等を有し、迅速な対応が可能な体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市スポーツ市民局地域振興部住民課
（名古屋市役所本庁舎 5階）
電話 052-972-3108

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した借入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 8月18日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 8月18日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公告に対する質問

質問がある場合は、以下により行うこととする。

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札シ
ステムにより難しい場合は、(5) イ(イ) bに示す場所へファクシミリにて
質問書（自由形式）を送信すること。

イ 質問期限

令和 4年 8月24日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また(5) イ(イ) bに
示す場所にて、令和 4年 8月26日から同年 9月16日までの間、閲覧に供
する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか、
個別にファクシミリにて回答する。

回答には、併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の
提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 4年 8月26日午後 5時00分

(5) 入札書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに

より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 4年 9月20日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市スポーツ市民局総務課企画経理係

（名古屋市役所本庁舎 5階）

電話 052-972-4404

ファクシミリ 052-972-4108

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 9月20日午後 5時00分

b 提出先 (イ) bに同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 4年 9月21日午前10時00分

イ 開札場所 (5) イ(イ) bに同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書

等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約（月額賃借料）とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 4年 8月18日午後 5時15分までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be leased: A set of individual number card and other face printers.
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail :
Must be received by 5:00 p.m. 18 August, 2022
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:
Must be received by 5:00 p.m. 20 September, 2022
- (4) Contact point for the notice :
Residents' Affairs Division, Community Relations Department,
Sports & Civic Affairs Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-3108

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 4年 8月 3日

名古屋市交通局長 小林 史郎

1 入札に付する事項

件 名	軽油（第 3四半期）
履行場所	仕様書のとおり
履行期間	令和 4年10月 1日から令和 4年12月31日まで
概 要	指定する日時に指定した数量をローリー車で納入するもの （予定数量） （ア）軽油 1,219キロリットル （イ）軽油 1,356キロリットル （ウ）軽油 1,248キロリットル
最初の契約 にかかる入札 公告日	令和 4年 1月26日
今後の入札 公告予定時期	令和 4年10月頃
入札方法	入札は 1キロリットルあたりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額から軽油引取税額を控除した金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税額を控除した金額の 110分の 100に相当する金額に軽油引取税額を加算した額を入札書に記載すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限	令和 4年 8月18日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 4年 8月24日
質問の受付期限	令和 4年 9月 8日 17時00分
質問の回答期限	令和 4年 9月13日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 4年 9月21日 11時00分まで
開札日時	(ア) 令和 4年 9月21日 11時15分 (イ) 令和 4年 9月21日 11時30分 (ウ) 令和 4年 9月21日 11時45分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3

- 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第 40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「燃料油・潤滑油」の入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 4年 8月18日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

- (9) 本公告に示した購入物品について、確実かつ十分に納入し得ると認められる者であること。

4 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)
--

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

5 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

6 入札方法

- (1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度

入札は、原則として 2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 0570-001-279

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(3) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

単価

(6) 調達手續の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手續において調達手續の停止などがあり得る。

(7) その他

ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ その他詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

① Diesel fuel Expected quantity 1,219 KL

② Diesel fuel Expected quantity 1,356 KL

③ Diesel fuel Expected quantity 1,248 KL

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 18 August, 2022

(3) Deadline for tender:

① 11:00 a.m. 21 September, 2022

(By mail 5:00 p.m. 20 September, 2022)

② 11:00 a.m. 21 September, 2022

(By mail 5:00 p.m. 20 September, 2022)

③ 11:00 a.m. 21 September, 2022

(By mail 5:00 p.m. 20 September, 2022)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

入札公告

次のとおり一般競争入札（持参入札方式）に付します。

令和 4年 8月 3日

名古屋市交通局長 小林 史郎

1 入札に付する事項

件 名	妙音通駅始め 3 駅 L E D 照明賃貸借
履行場所	妙音通駅始め 3 駅
契約期間	契約締結日から令和15年 2月28日まで
履行期間	令和 5年 3月 1日から令和15年 2月28日まで（10年間） （地方自治法第 234条の 3に基づく長期継続契約）
概 要	妙音通駅始め 3 駅に L E D 照明器具を設置し、賃貸借契約を行うもの。また、賃貸借期間中において正常な機能維持を図るため、補修用の賃貸借器具、部品、取付材料等の供給も行う。
入札方法	入札は 1月あたりの単価（月額）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を記載した入札書を提出すること。 本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を紙で行う。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手續等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限	令和 4年 8月22日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 4年 8月31日
質問の受付期限	令和 4年 9月15日 17時00分
質問の回答期限	令和 4年 9月20日
入札書の提出日時	令和 4年 9月29日 11時00分 郵送による場合は、令和 4年 9月28日 17時00分まで
入札及び開札場所	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市役所西庁舎 2階 企業入札室
開札日時	令和 4年 9月29日 11時00分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (契約条項を示す場所 及び問合せ先)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841 電子メールアドレス keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

3 入札に参加する者に必要な資格

本公告に係る入札に参加できる者は共同企業体又は単独企業とし、共同企業体として参加する場合は次の (1) に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の (2) に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。

(1) 共同企業体の場合

ア 共同企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167号の4第1項の規定に該当する者でないこと。

イ 共同企業体の全ての構成員が、施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入／借入」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和4年8月22日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「電気工事」A等級又はB等級の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和4年8月22日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

オ 共同企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

カ 共同企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

キ 共同企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手

続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。

ク 共同企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

ケ 共同企業体の全ての構成員が、入札公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

コ 共同企業体の全ての構成員が、入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ エに該当する構成員が、名古屋市交通局発注の工事（元請けとして施工した工事に限る。）において、入札公告の 1か月前の日（前月の同じ日（同じ日がない場合はその直前日）をいう。）から本公告に記載した開札日までの間に、60点未満の工事成績の通知を受けた者でないこと。ただし、公衆損害事故等の理由で指名停止を受けたことにより、工事成績が60点未満に減点された者については、この競争入札参加資格を求めないものとする。

シ エに該当する構成員が、名古屋市交通局発注の同一業種の工事において、令和 2年 4月 1日から令和 4年 3月31日までの間に、名古屋市交通局工事請負契約約款第31条第 5項による工事目的物の引渡しが行われた工事（引渡し日は検査結果通知書に記載された検査日とし、最終契約金額が 500万円以上の元請工事に限る。また、特定建設工事共同企業体で

受注した場合は、代表構成員として施工した工事に限る。以下「成績判定対象工事」という。)の実績が2件以上ある者については、当該工事の工事成績評定点の平均が60点以上の者であること。ただし、平成31年4月1日から令和3年3月31日までの間に、工事目的物の引渡しが行われた成績判定対象工事の実績が2件以上ある場合で当該期間における工事成績の平均点が60点未満であったために令和3年6月1日から令和4年5月31日までに公告した工事における入札参加資格がなかった者については、この競争入札参加資格を求めないものとする。

ス エに該当する構成員が、平成19年度以降に、元請けとして照明設備の新設又は改修を含む請負金額4,000万円以上の電気工事を完成し引き渡した実績を有する者であること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資の割合が特定建設工事共同企業体については20パーセント以上、経常建設共同企業体については50パーセント以上の場合に限る。ただし、名古屋市交通局発注工事については工事成績が65点未満のものは、本工事实績とはならない。

セ 共同企業体の全ての構成員が、単独企業として本入札に参加しようとする者でないこと。

ソ 共同企業体の全ての構成員が、本入札に係る2以上の共同企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入／借入」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「電気工事」A等級又はB等級の競争入札参加資格を有すると

認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 4年 8月22日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

カ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 入札公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

ク 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 名古屋市交通局発注の工事（元請けとして施工した工事に限る。）において、入札公告の 1か月前の日（前月の同じ日（同じ日がない場合はその直前日）をいう。）から本公告に記載した開札日までの間に、60点未満の工事成績の通知を受けた者でないこと。ただし、公衆損害事故等の理由で指名停止を受けたことにより、工事成績が60点未満に減点された者については、この競争入札参加資格を求めないものとする。

コ 名古屋市交通局発注の同一業種の工事において、令和 2年 4月 1日から令和 4年 3月31日までの間に、名古屋市交通局工事請負契約約款第31条第 5項による工事目的物の引渡しが行われた工事（引渡し日は検査結果通知書に記載された検査日とし、最終契約金額が 500万円以上の元請工事に限る。また、特定建設工事共同企業体で受注した場合は、代表構成員として施工した工事に限る。以下「成績判定対象工事」という。）の実績が 2件以上ある者については、当該工事の工事成績評定点の平均が60点以上の者であること。ただし、平成31年 4月 1日から令和 3年 3月31日までの間に、工事目的物の引渡しが行われた成績判定対象工事の実績が 2件以上ある場合で当該期間における工事成績の平均点が60点未満であったために令和 3年 6月 1日から令和 4年 5月31日までに公告した工事における入札参加資格がなかった者については、この競争入札参加資格を求めないものとする。

サ 平成19年度以降に、元請けとして照明設備の新設又は改修を含む請負金額 4,000万円以上の電気工事を完成し引き渡した実績を有する者であること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資の割合が特定建設工事共同企業体については20パーセント以上、経常建設共同企業体については50パーセント以上の場合に限る。ただし、名古屋市交通局発注工事については工事成績が65点未満のものは、本工事实績とはならない。

シ 本入札に係る共同企業体の構成員でないこと。

4 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出するものとする。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約係

(名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052- 972-3844・3845

9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで

(名古屋市の休日を除く。)

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

5 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

6 入札方法

(1) 入札書は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

(2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。

7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

(1) 3に掲げる資格がない者のした入札

(2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札

(3) 入札に関する条件に違反した入札

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち 3(1)ウ、エもしくは 3(2)ウの競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階） 電話 0570-001-279

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

質問は 2の契約担当課へファクシミリ又は電子メールにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

質問に対する回答は、質問者にファクシミリ又は電子メールにより回答するほか、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(3) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

単価

(6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他

ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ 予算の減額等による契約の変更等があり得る。

ウ その他詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for subway station yard lighting 3,097 units

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 22 August, 2022

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 29 September, 2022

(By mail 5:00 p.m. 28 September, 2022)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 8月 3日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 鈴木 峰生

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	市税事務所ネットワーク用専用回線の使用契約（主回線）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部税務システム推進課 名古屋市中区千代田一丁目 5番 8号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 6月21日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	西日本電信電話株式会社東海支店 名古屋市中区大須四丁目 9番60号
(5) 落札金額・随意契約金額	12,111,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 5月11日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	市税事務所ネットワーク用専用回線の使用契約（副回線）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部税務システム推進課 名古屋市中区千代田一丁目 5番 8号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 6月21日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

	名古屋市中川区高畑四丁目 133番地
(5) 落札金額・随意契約金額	9,438,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 5月11日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 8月 3日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 寺澤 雅代

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	異動受付支援システム構築・運用業務
(2) 契約事務担当部局名と所在地	スポーツ市民局地域振興部区政課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 5月23日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	富士フイルムシステムサービス株式会社 公共事業本部 中部支店 名古屋市中区栄一丁目12番17号
(5) 落札金額・随意契約金額	31,790,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 3月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 8月 3日

契約事務受任者

名古屋市中村区長 渡邊 豊

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	中村区役所新複合庁舎移転等業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	中村区役所区政部総務課 名古屋市中村区竹橋町36番31号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 7月 5日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ヒガシトゥエンティワン 名古屋総合物流グループ 愛知県小牧市下小針中島三丁目 164番地
(5) 落札金額・随意契約金額	46,948,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 5月 18日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 8月 3日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪 田 知 広

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市博物館改修工事に伴う収蔵資料等輸送・保管業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市博物館総務課 名古屋市瑞穂区瑞穂通 1丁目27番地の 1
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 6月 3日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本通運株式会社 名古屋支店 名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号
(5) 落札金額・随意契約金額	423,500,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 4月 6日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 8月 3日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	雨水排水情報システムサーバ等機器 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 5月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	三菱電機クレジット株式会社 中部支店 名古屋市中区丸の内三丁目20番 9号
(5) 落札金額・随意契約金額	604,100円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 3月 2日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	新営業事務システム構築に係る管理支援業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 5月31日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	I T b o o k 株式会社 東京都港区虎ノ門三丁目 1番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	72,408,600円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 1月19日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	液体カセイソーダ 予定数量 200 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 6月16日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社三大 名古屋市中村区名駅五丁目 3番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	86,400円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 4月 6日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用次亜塩素酸ナトリウム 予定数量 470 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 7月19日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	成和産業株式会社 名古屋市中区丸の内三丁目13番29号
(5) 落札金額・随意契約金額	53,900円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 4月 6日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ修理（13 P D） 16,000個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ニッコク 名古屋支店 名古屋市中区彩紅橋通二丁目 5番地
(5) 落札金額・随意契約金額	18,796,800円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 4月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ修理（20 P D） 8,000個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ニッコク 名古屋支店 名古屋市中区彩紅橋通二丁目 5番地
(5) 落札金額・随意契約金額	10,208,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 4月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ修理（40 P D） 600個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知時計電機株式会社 名古屋支店 名古屋市熱田区千年一丁目 2番70号
(5) 落札金額・随意契約金額	7,246,800円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 4月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ（13 P D） 8,000個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知時計電機株式会社 名古屋支店 名古屋市熱田区千年一丁目 2番70号
(5) 落札金額・随意契約金額	18,656,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 4月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ（20 P D） 8,000個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	東洋計器株式会社 名古屋支店 名古屋市中川区澄池町16番14号
(5) 落札金額・随意契約金額	28,151,200円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 4月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ（40 P D） 400個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知時計電機株式会社 名古屋支店 名古屋市熱田区千年一丁目 2番70号
(5) 落札金額・随意契約金額	5,535,200円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 4月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ（50 P F） 50個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知時計電機株式会社 名古屋支店 名古屋市熱田区千年一丁目 2番70号
(5) 落札金額・随意契約金額	3, 404, 500円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 4月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ（50 P F） 50個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知時計電機株式会社 名古屋支店 名古屋市熱田区千年一丁目 2番70号
(5) 落札金額・随意契約金額	3, 404, 500円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 4月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ（75 P F） 20個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 6月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知時計電機株式会社 名古屋支店 名古屋市中区熱田区千年一丁目 2番70号
(5) 落札金額・随意契約金額	1,713,800円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 4月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—